

令和4年度第3回愛媛県スポーツ推進審議会議事録

1 日 時 令和5年1月10日(火) 14:30~16:00

2 場 所 愛媛県水産会館6階 大会議室

3 委員数 15名

(1) 出席委員 (11名)

田口信教(会長)、曾我部公代(副会長)、牛山眞貴子、大瀧良子、久保田加寿美、河野賢嗣、清水貞之、寺尾和祝、友澤義弘、中川祐二、渡部勇二
※敬称略

(2) 事務局 高岡観光スポーツ文化部長、神原スポーツ局長、吉田地域スポーツ課長、津司えひめ愛・野球博推進監、松野競技スポーツ課長、丹健康増進課長、穴山障がい福祉課長、宮崎長寿介護課長、黒田ねんりんピック推進課長、池野保健体育課主幹、池田全国高校総体推進室長 外

(3) 報 道 なし

4 内 容

地域スポーツ課から「第2期愛媛県スポーツ推進計画(仮称)案」について説明を行った。これに対して、委員各位から以下のような意見・質問があった。

(牛山委員)

○16 ページのスマホの活用について、学生とシニアと連携し、アプリを活用したフィットネスやヘルスケアとか、自分の体調を見るためのアプリと思った。実際は伊予市のシニアの方たちはスマホの中にアプリがあるが使えない。成功事例と言えるが、学生と共通のアプリを入れて、学生と一緒にウォーキングをする。シニアの方が3キロ歩き、学生が5キロ歩いた、足して8キロ歩いて四国を一周しましょうというウォーキングアプリがある。交流型のアプリについて、一人でウォーキングするよりも、楽しく、続けられる形になる。この部分は個人で健康管理とフィットネスに取り組みましょう。と思えるため、もう少し丁寧にスマホの活用のところを記載したほうがよい。ただ、eスポーツのところでも同じで問題点が浮き彫りになるのが、通信格差である。もしそういうことを普及しようとする、ソフトバンクやNTTと県はもう少し話し合って、通信格差を無いようにしないと、数値は伸びないと思う。そのため、県が企業と連携して根本的な通信格差がないような取組みをすることをこの素案に入れなくて良いが、なんらかの形で働きかけないとどうにもならない。

→ (地域スポーツ課長)

○スマホの部分は丁寧に書きぶりを考えたいと思う。昨年度からスマホアプリを活用したウォーキングイベントを実施しており、働き世代が少しでも参加してもらえるように、今年度から対象を個人のみから、企業、団体を加えたため、そのあたりを丁寧に記載するよう考えたいと思う。もう一つ、通信格差には、直接のお答えではないが、eスポーツの関係で言うと、県内にモデル施設が30あり、通信障害があるとしようにもできない状況になるため、専門の委託業者に委託し、サポートができるようにしている。広くあまねくは至っていないため、今後、eスポーツの面からもこういった形でできるかを検討していきたいと思う。

(寺尾委員)

○言葉の問題とかもあるので、事務局で検討いただければと思う。計画の中で「働き盛り世代」「子育て世代」がでてくるが、どれを指すのか、読んで分かりづらいのが一点。あと、eスポーツの関係では、今回の計画を拝見すると、障がい者の立場から記載されているが、アンケートの結果を見ると、成人の認知度が50%で興味はないとでているため、成人世代に対する取組みも加える必要があるのではないかなと思う。運動部活動の関係では、令和5年度から7年度までの3年間で改革推進期間であるが、年末に文部科学省が若干、推進のトーンをゆるめている。いろいろなところから意見があり、若干のトーンが落ちているが、書きぶりはこのままで良いのか。令和8年度の目標値を100%にしているが、この目標値でいいのかどうか考えていただきたい。文部科学省が来年度の予算で、運動部活動の関係で県にもコーディネーターを置くし、市町にもコーディネーターを置く要求している。今年度末であれば、その予算がどうなるか分かるので、コーディネーターの配置も付け加える必要があると感じた。それとスポーツボランティアの関係では、男女参画・県民協働課で以前スポーツボランティアの研修事業をやっていたが、スポーツボランティアの活用、育成とも付け加える必要があるのではないかなと感じた。

→ (地域スポーツ課長)

○「働き盛り世代」「子育て世代」とeスポーツの書きぶりは検討する。スポーツボランティアは男女参画・県民協働課と相談をしたいと思う。

→ (保健体育課主幹)

○運動部活動の地域移行は言われたとおり、改革集中期間から改革推進期間にトーンダウンしたため、25ページで改革推進期間と書いている。数値目標の100%は、やっていかなければならないというのは間違いはないが、ただ、5から7年度で全部やらないといけない場合には、今後協議していかないといけないと思う。数値目標については、持ち帰って検討をさせていただきたい。それから、コーディネーターの配置は、国の概算要求が108億であったが、28億ぐらいに減っており、その具体的内容が分からない。一月末ぐらいにスポーツ庁から説明がある予定であるので、それを踏まえて、書き込めるよう

だったらコーディネーターも書き込みたい。

(久保田委員)

○スポーツは競技スポーツ以外もあるため、スポーツの定義はすごく良いと思う。地域密着型のスポーツで、11 ページには FC 今治がなく、39 ページの連携には FC 今治を含む 4 球団になっているが、FC 今治と県とが関係しているのか不思議に思ったため、教えてほしい。

→ **(地域スポーツ課長)**

○8 ページから 11 ページまでは現計画の検証で、平成 29 年度に立てた計画に、愛媛 FC、マンダリン、オレンジバイキングスで目標を立てて、その実績を示した表となる。FC 今治が令和 2 年度から J リーグに加わったが、それまではアマチュアのスポーツのチームだったので、現在の計画では入れていなかった。今回 39 ページには FC 今治がプロスポーツ球団になったため、次期計画では 4 球団で表現した。

(中川委員)

○運動部活動の移行に関しては、総合型地域スポーツクラブとの連携やつながりを強めていく必要があるのではないかと感じている。総合型地域スポーツクラブが発足した当時は、3 年間の支援で予算をとっていただき、立ち上がったところがあった。資料をみていると活動が止まっているところはいくつかある。23 ページには総合型地域スポーツクラブの会員数の実績と数値目標が示されているが、スポーツクラブの数がなければ、人を増やすのは難しいと思う。クラブの数を増やしていくにはどうしたらいいのか。そこの目標が必要になってくると感じている。幼児スポーツの推進も含め、地域型のスポーツクラブがこれから、非常に注視すべきところと思う。運動部活動の地域移行に関しても、このあたりが起点となり、そういう取組がなされるべきで、そこに予算をかけるような方向ができるといいと思っている。そういうことがコーディネーターの配置にも関係してくると感じている。

→ **(地域スポーツ課長)**

○部活動の地域移行と総合型地域スポーツクラブの関係は、全国的にも言われている。また、地域の有力な受け皿の 1 つであるとも言われている。ただ一方で県内の状況を見ると 5 年前の計画を立てた段階より、数字が下がっているのも現状としてある。なお、スポーツ振興事業団にあるえひめ広域スポーツセンターでは、県内各地にある既存クラブや設立準備中のクラブなど、総合型地域スポーツクラブの育成・支援を行っている。しかし、クラブの絶対数の増加には至っていない。計画にどこまでそれが書けるかどうか、えひめ広域スポーツセンターと相談したい。部活動移行のことも鑑みると、力を入れるべき必要があるため、預かり検討したい。

(河野委員)

○総合型地域スポーツクラブの育成・支援について、23 ページに記載のように、認知度が低い。我々もスポーツに関わっているが、総合型地域スポーツクラブが何をやっているのか、クラブの中でどういう競技をやっているのかを知らない。地域の人たちも、おそらく知らないと思っている。それで認知度を高めるために、具体的取組みに書かれているが、地域スポーツクラブがしている内容を告知し、皆さんに知っていただくことも、育成・支援につながると思う。また、各々の競技を普及させるために地域にあるスポーツ少年団の人数も現状減っている。総合型地域スポーツクラブの育成をすることは素晴らしいことだが、それに伴い、スポーツ少年団の団員数が減ることを危惧している。そういうところも考えて、目標に向かってほしい。それともう一つ、スポーツ少年団の団員を募集するのは、各々の指導者や保護者が個人的に学校などをお願いして、団員の確保に努めているのが現状である。個人の力は限りがあるため、行政でも支援を団員数も増える。競技力向上とスポーツ少年団では指導方針が若干違うが、各々の競技を普及するためには、スポーツ少年団の存在も大事になる。それと 29 ページに「ジュニアから成年世代までの切れ目のない競技力向上対策の推進」が書かれているが、各クラブや少年団でそれぞれの競技を経験して、中学に入ったらその部活がないと、では何をしたらよいのかと。今ある既存のクラブ活動に入り、中学、高校の流れが現状にあるのではないかと考えている。そういうところに小中高のような一貫した育成ができる体制づくりが必要ではないかと思う。これは個人的な意見かもしれないが、考慮していただきたい。

→ (地域スポーツ課長)

○1つ目の認知度が低いということをお答えすると、23 ページに書いているとおり、登録・認証制度が今年度から全国一斉でスタートした。開始した理由としては、今までは名乗れば総合型だと言っていた部分が制度化することで、全国共通のルールの下で審査を経たクラブに登録されたということで、一つのステータスとなり、県民、市民の方が安心してクラブ活動に参加してもらえることが根っこにあるのではないかと考える。この登録・認証制度は今、予備登録の段階ではあるが、こんなクラブがあって、皆さんの身近にこういったクラブがあることを効果的に知っていただくような手段をこれから考えていきたい。スポーツ少年団との相反はしようがないため、コメントは控えさせていただきます。

→ (競技スポーツ課長)

○競技人口については、資料 29 ページのとおり、年々減ってきている。令和元年度には7万8千人ぐらいいたが、今年度は6万7千人でかなり落ち込んでいる。競技人口を確保するため、競技力向上の観点から取り組んでいるのが、1つ目に競技団体に対し小学生高学年と中学生の発掘・育成・強化できるように支援している。特に体験教室は競技人口の少ない競技に力を入れてやっている。違う観点からでは、各地域にジュニアクラブチーム、特に競技団体が管理しているジュニアクラブチームに活動支援をしている。例

例えば、水球、馬術、銃剣道などの競技をする子供たちを作ろうということで、立ち上げたクラブチームがある。そこでの支援をして、なんとか競技人口を確保しているところである。またもう1つは別の立場から、小学生、中学生を対象にジュニアアスリートを発掘して、育成と同時に様々な競技を体験させて、その子にあった適性のある競技を情報提供し、違う視点で競技人口を増やしていく活動もしている。確かに今後、少子化に伴い、どれだけの競技人口を確保できるかが課題になると思うが、こういった活動を通して、スポーツ少年団と連携しながら、やっていきたいと思う。

(清水委員)

○障がい者スポーツの推進の観点から、21 ページが障がい者スポーツの推進の現状と課題、具体的取組みが現在の時代の流れに沿って、述べられていると思う。更に数値目標に第1期の時は、県障がい者スポーツ大会の参加者数はあったが、今回、初級の指導員数、それからパラリンピック・デフリンピック出場者数が付け加えられている。これは、障がい者スポーツを支える人材を増やしていくことが障がい者スポーツの大きな課題としてあり、そういう意味でありがたいなと思う。障がい者スポーツを魅力あるものにしていくためにはトップアスリートを育てる記載もあり、この2つの項目が入るのはありがたいなと思う。その中で初級の障がい者スポーツ指導員数は、初級が184名いるが、中級、上級もいて、中級は現在約75名、上級が約5名のあわせて中級、上級で約80名いるので、できれば令和4年度の人数に80名足し、約260名で「障がい者スポーツ指導員数」としてほしい。それをスライドして410名。150名増やすのは変えずに指導員数を全体の数にさせていただきたい。理由は障がい者指導員は、人数の確保だけではなくて、初級から中級、上級に向けて、質の向上も非常に大事だと感じている。可能であれば、そういう形にさせていただきたい。それから、パラリンピック・デフリンピックの出場者数は年末の新聞で読んだが、国が10年の指針を掲げるスポーツ基本法の改正に2023年にすると記事が載っていて、その中で障がい者スポーツの関係では、現在、盛り込まれていない聴覚障がい者のデフリンピックのことも文言に加えるという記事もあった。県スポーツ計画でデフリンピックのことも適切に入れているため、ありがたいなと感じている。eスポーツは新たに項目を加えて、我々障がい者スポーツ協会もコロナ禍の中でスポーツ大会をやっているが、オンラインでの対戦で非常に活動しやすい形になっている。これからは障がい者の訓練、リハビリの訓練となるスポーツ教室を取り入れたいため、計画の中でこういう位置付けをしていただくと、推進しやすい。

→ (地域スポーツ課長)

○「障がい者スポーツ指導員数」の数値の出し方を検討し、報告したい。ご意見のあったスポーツ基本法の改正については、新聞で早ければ来年ということであったが、冒頭申し上げた今回の県の計画は5ヵ年間で、国の見直しの状況により必要があれば、この会議で協議を開始したい。

(渡部委員)

○19 ページの「学校体育活動の充実」では中学校でも今低下している実態がある。それに向けた具体的取組みで、5点あがっている。県の保健体育課から、子どもの運動能力体力向上3か年計画がでて、4年度から3か年でやっていくが、今回示されているところと、かなりリンクしていると思うので、目標達成を目指して学校が精一杯、取り組んでいかないといけないかなと思っている。それから33ページでは、「やっている種目」と「やりたい種目」が異なる理由として、「学校にその部活動がないから」、「近くにやりたい種目のスポーツクラブがないから」といったところが今回5割ぐらいいる。次のカテゴリーにいったが、そこにはやりたい部活動がない。その中で「愛顔のジュニアアスリートの発掘事業」などが、非常に大事だと思っている。今話題となっている運動部活動の地域移行は、市町によって現状は違うが、実施方法を工夫することで、かなり改善されていくのではないかと期待している。

(友澤委員)

○19 ページの体育の比較の表で昔から言われているのが、昭和59年の50m走の小学校5年生女子9秒29、令和3年の同じ50m走小学校5年男子9秒52。これが常に言われている数字である。60年の頃の体育に戻せと。この当時は恐らく、鍛えてなんぼという雰囲気もあったので、学校の授業でも厳しく指導した結果もあろうかと思うが、今の50歳ぐらいの年代の方々の小学校のほうが、今の子どもたちよりも50m走がはるかに速かった。という数字となっている。いつも象徴的に挙げられるが、少しでも教育委員会で学校体育の充実を図り、ここの数字が埋まるようになればと強く願望を昔から持っている。皆さんにご承知いただき、なんとかしないといけないと痛切に思っていたきたい。その上で私は小学校の体育が大事だと思っている。そしてこの数年の採用試験の現状を説明すると小学校は毎年200名ぐらいが合格している。高校と比べてはるかに人数が多い。約200名がこの4・5年合格している。小学校の教員が約6,000人としたうちに約1,000人が入れ替わって20代、30代前半の先生らで埋まっている。小学校体育連盟の先生方の意欲や研究熱心さ、学校の子どもたちとの接し方はすごく私も勉強になった。小学校体育連盟への支援がここの活字には全く出てこない。中学校や高校は中学校体育連盟や高等学校体育連盟でどちらかという競技スポーツの中で少しカバーできるかと思う。小学校体育連盟は予算内で、指導方法や事業実践の研究を、地元の愛媛大学の先生方とすごく連携を深めてやっている。こういったところに手厚いまでにはいなくても、今以上の支援をすると、先程から言っている子ども体力向上やスポーツ好きの子どもたちが成長していくことにつながるのではないかと思う。小中学校は地元を大事にしながら、先生方も指導しているため、ジュニアのスポーツクラブも各地域で確実に育っている。ウェイトリフティングやボート、カヌー、松前町のホッケーのスポーツクラブに、競技スポーツ課から補助しているため、総合型地域スポーツクラブが難しくても、地元の中でカヌーやホッケーのほかにも競技をやっても

らい、成長してできてきたら、地元の中学校の運動部活動の土日の地域移行にもつながり、カバーできるのではないかなと思う。競技スポーツ課で補助金も少しあるので、うまく使えばいいかなと思う。総合型地域スポーツクラブは、運動公園にあるスポーツ振興事業団のえひめ広域スポーツセンターでとりまとめをしてあるが、外から見ていると、なんとなく、丸投げに近いような気がする。総合型地域スポーツクラブを成長させるためには、広域スポーツクラブがもう少しリーダーシップをとるために、もう少し、県や市町の教育委員会と連携してもらえるといい。昔から広域スポーツセンターが訪問しても、相手にされていないと現場の方々が言うっており、少し手伝ってあげたらいいかなと思う。最後に「公立中学校の運動部活動の県内 20 市町実施割合」の 100%は、難しいという話もあるが、考え方によっては、学校や各部が地域移行する 100%ではなくて、20 市町の中学校のどこか 1 つが移行すると、市町はおそらく、実施で回答すると思うので、100%もできるのではないかなと思う。ただ学校や部活動ごとになると数字は落ちてくると思うので、そのあたりも見ながら、地域移行がスムーズにできたらと思う。ぜひ、この推進計画が実行できるようお願いしたい。

(大瀧委員)

○皆さんの意見と同じである。

(曾我部副会長)

○現状そのものの話をされたと思うが、私も小学校の授業の一環でスポーツを教えているが、体力が変わらないのが現状で、体育を休む子が結構多く、体育が嫌いな子が何名かいる。そのため、スポーツ推進委員が体づくりや体力づくりに貢献できるよう専念していきたいと思った。現場の先生方は大変だと思うが、よろしくお願いしたい。

(牛山委員)

○37 ページの「海外とのスポーツ交流の推進」で、数値目標が「事業実施に伴う外国人選手等参加人数」になっており、現状と課題、具体的取組み、SDG s のマークの 3 番と 11 番と 17 番のマークでいくと、外国人選手等参加人数が数値目標ではおかしいと思う。外国人選手という言い方も良くない。ここで見ていきたいのは、例えば今ウクライナの紛争で避難している人たちに来てもらい、一緒に運動するなどが SDG s の海外とのスポーツ交流になる。そのため、事業実施に伴う海外等のスポーツ団体との交流人数でもう一回、令和 3 年度を見つめ直し、目標値も決めてみたら良い。SDG s の 3 番、11 番、17 番でいうと外国人の選手ではなく、団体であってほしいなど。そこがこれから 5 年間の肝かなと思う。検討いただきたい。

→ **(地域スポーツ課長)**

○37 ページに書いている「事業実施に伴う外国人選手等参加人数」の 43 人は、正確に言うと、東京パラの関係でモザンビークの陸上選手が来た時の人泊となる。今後、ホストタ

ウンなどのつながりを考えていたが、今年度に置き換えると相撲や柔道の選手、またカンボジアからも来ているので、人数ではなく、交流する国や地域の数でカウントするのも一つの指標かなと思う。これも再検討する。

(田口会長)

○事務局は委員の皆さんからいただいた意見や助言を十分に踏まえて、第2期愛媛県スポーツ推進計画の策定に向けた作業を進めていただきたいと思います。また、事務局から説明があったとおり、第4回の審議会については、年度末の3月で委員の皆様も大変お忙しい時期の開催となるため、書面での開催で承認いただけるか。

(全委員)

※承認

(田口会長)

○会長として最後に。私は35年間、鹿屋体育大学で特に特殊環境実験の研究をしていた。人間がパワーアップしていくには、少し過激に、また生命に危険が及ぶような状態を作りださないといけない。運動をすると健康に良いとか、アンチエイジングに良いとか言うが、ポイントは過激に生命が脅かされる環境を体に及ぼさないと、新しい細胞は出てこない。新しい細胞はサーチュイン遺伝子と言われる。ここにスイッチが入るとパワーアップする。若返りの遺伝子とも言われる。高齢化社会のため、愛媛県で一般の人たちに対して、運動は絶対にしないと健康な状態を長期にわたってできないのだ、というインフォメーションを的確に分かりやすくしていただけるとありがたい。特に低酸素や低圧、サウナやお風呂でもいいので、汗をかくとすごくアンチエイジングになる。私は過重力の環境施設のトレーニング室の特許をいただいたが、できれば愛媛県で作りたいと思っている。そんな夢を持って、愛媛県の会議に出ている。ぜひ皆さんと一緒に愛媛県の地域貢献をしていきたいと思っているため、今後とも協力をお願いしたい。